九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

比較生産費の定義とその政策的含意(1)：国際競争力の評価，制度と政策に関連して

石田，修
九州大学経済学部 ： 助教授

https://doi.org/10.15017/4363595

出版情報：經濟學研究. 65 (4), pp.27-42, 1998-12-28. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

比較生産費の定義とその政策的含意(1)

国際競争力の評価，制度と政策に関連して

石　田　　修

Ⅰ．はじめに
Ⅱ．比較生産費の定義と国際経済の構造
（以上本号）
Ⅲ．国際競争力の評価
Ⅳ．制度と政策
Ⅴ．要　約

Ⅰ．はじめに

本論文では，「二者択一的な広範なパラダイム」の相違，つまり，「純粋交換モデル」と「純粋生産モデル」に基づいた比較生産費説の定義の相違とその政策的な含意を述べることにする。具体的には，理論的問題として，分配関係の相違，それと関連して賃金の定義の相違，そして，貿易利益の定義の相違，政策的問題として，国際競争関係における賃金の役割，貨幣価値の役割，そして制度の役割に関する考え方の相違点を取り上げる。

リカード『経済学及び課税の原理』第７章の比較生産費説に関して，わが国では，行澤(1974)や森田（1988）が，リカード以来の比較生産費説に関して異なる説明方法があることを提示した。ここでは，行澤や森田により研究された比較生産費の定義の相違そのものを対象とするのではなく，モデルの背後にある仮定，そして，それが依拠した国民経済の構造に注目する。そして，リカード解釈から再構成された比較生産費の理論構成を吟味することから，二つのパラダイムにもとづいた比較生産費説が依拠している（二国から構成される）国際経済の構造の相違を明らかにする。くわえて，国際経済の構造が反映されている「様式化された事実」を考察し，そこから導き出される政策的含意を主張したい。

そこで，まず，比較生産費の定義とその背後にある仮定を検討し，比較生産費のアプローチの相違とそれが対象とする国際経済とはどの様な構造を体現したものかを確認する。つぎに，異なった比較生産費アプローチから導かれる国際競争力の評価について言及する。そして，最後に，国際競争力と制度・政策の関係を検討する。

Ⅱ．比較生産費の定義と国際経済の構造

１．リカードの設定

リカードは彼の『経済学及び課税の原理』の第７章において，イギリス，ポルトガルでラシャとワインがそれぞれ生産されていると想定し，サムエルソンにより「四つのマジック・ナンバー」とよばれるようになった以下の表１の設定を用いて比較生産費の説明をおこなった。

表１の投入労働がポルトガル，イギリスで同

表1　両国の各商品1単位当たり必要労働量

	ラシャ	ワイン
イギリス	100	120
ポルトガル	90	80

出所　D.リカード，堀経夫訳『経済学及び課税の原理』雄松堂書店　第7章

質であるという仮定をおけば[1]，表2のように二国間でそれぞれの商品の生産性比較が可能であり，ポルトガルは両商品ともイギリスに比べ生産性が高く，ポルトガルは両商品に対して絶対優位にあると仮定できる。また，表1に示された仮定から，国内の交換比率は労働投入量に規定されるため表3のようになる。

表2　労働生産性（一単位の労働により生産される商品）

	ラシャ	ワイン
イギリス	0.01	0.0083…
ポルトガル	0.011…	0.0125

表3　国内の交換比率

	ラシャ	ワイン
イギリス	1	0.83 (=100/120)
ポルトガル	0.89 (=80/90)	1

表3に見られるように，このような国内交換比率が存在する状況で，イギリスのラシャ1単位とポルトガルのワイン1単位とが交換されると仮定する。一方で，イギリスは1単位のラシャで国内では0.833…単位のワインが交換されるのに対し，貿易では1単位のワインを入手し，他方で，ポルトガルは国内ではワイン1単位と交換に0.88…単位のラシャしか入手できないにもかかわらず，貿易により1単位のラシャを交換することが可能である。つまり，表2のように二国間で絶対的な労働生産性格差が存在するにもかかわらず，イギリスはラシャ，ポルトガルではワインが相対的に安価に生産され，したがって，イギリスはラシャに，ポルトガルはワインに比較優位を持つことになる。

このようなリカードの設定から確認されるのは，まず，(1) 投入要素が労働で，資本財が存在しない単純なモデルであり，(2) 労働は国際間で質的差異がないためそれぞれ商品の生産性の国際比較を行うことが可能である（絶対生産性格差の確認），(3) 労働は国際的に移動しない，(4) イギリスのラシャとポルトガルのワインが1対1で交換されるという仮定である[2]。

2．比較生産費のオリジナルな定義と「一般的」定義

自国の第1商品および第2商品の労働投入係数を a_1，a_2，そして，外国のそれぞれにはアステリスクをつけると，リカードの比較生産費のオリジナルな定義は，

$$a_1/a^*_1 < a_2/a^*_2 < 1 \qquad (1)$$

になる[3]。

しかし，労働投入要素による単純な比較生産費の理解に関して，リカード自身というよりも，その後のリカードの提示したモデルの解釈から，異なった定義があたえられることになる。すなわち，絶対的な生産力格差という前提は背後に追いやられ，ただ，

$$a_1/a_2 < 1 < a^*_1/a^*_2 \qquad (2)$$

と定義される。

1)　実際リカードは，「ポルトガルによって輸入される商品が，そこではイギリスにおけるより少ない労働を用いて生産されうるにもかかわらず」(Ricardo.1979,p135,訳157ページ)と主張しているように二国間の同一商品の生産性を比較している。

2)　リカードの原典にそった比較生産費の理解に関しては（行澤，1974）を参照のこと。

3)　この定義については（森田，1988）を参照のこと。

(1) と (2) の定義のどちらを選択するかということは，比較生産費の労働係数（あるいは本源的要素である労働）に関する異なる理論的見解が反映される。前者は，$a_1/a^*_1 < a_2/a^*_2$ というように同一商品の投入労働を比較している。つまり，仮定により労働は国際間では移動しないが，そもそも労働とは共通の人間労働であるという意味において比較可能であり，そのため，共通の尺度への還元の可能性を前提することにより成立する定義である。後者は，同一商品の係数の絶対的比較ではなく，$a_1/a_2 < a^*_1/a^*_2$ という二商品の労働係数の「比の比」という定義を重視する。これは，国際間での労働移動がなく（国民経済の関係は無競争集団の関係であり）労働の評価プロセスである競争過程が働かず，さらに，国民経済間の労働の質が異なるため，理論的には労働投入量を共通の尺度へ還元することは不可能であるという認識と関連してくる。

また，オリジナルから離れ，J.S.ミル以降(1)のような絶対的係数は異ならなくてもよく，また，(2) のような条件付きの比較でもなく，単なる二商品の労働係数の「比の比」が異なればよいという定義が一般化する。つまり，

$$a_1/a_2 < a^*_1/a^*_2 \qquad (3)$$

となる[4]。

3．経済条件の設定

リカードのモデルでは，本源的要素である労働投入量（技術係数）に基づき比較生産費の定義がなされた。しかし，これまでの定義では，技術係数に依拠した生産費の比較そのものに注目し，モデルのベースとなる経済構造には注目していなかった。比較される生産費が導出される経済モデルをどのように想定するかにより，比較生産費の定義とそれが依拠する経済構造が異なることに留意する必要がある。経済構造の相違とは，たとえばパシネティの定義に従えば，「二者択一的な広範なパラダイム」の相違，つまり，「純粋交換モデル」と「純粋生産モデル」に現れる[5]。二つの基本的な分析視点の対立点は，たとえば，塩沢が明確に述べているように[6]，前者が「均衡状態」を対象とする一般均衡分析であり，後者は「定常状態」を対象とする再生産分析である。比較生産費説に関しては，理論的問題として，分配関係の相違，それと関連して賃金の定義の相違，そして，貿易利益の定義の相違として現れる。以下では，「純粋交換モデル」と「純粋生産モデル」の相違を反映する比較生産費説をリカード＝J.S.ミルの系譜である限界理論に基づいた新古典派的リカード・モデルとリカード＝マルクス＝スラッファの系譜に基づいた「現代古典派」のリカード・モデルを対比させて説明する。

そこで，比較生産費の定義が基づく経済条件を吟味すること（比較生産費の定義とその背後にある仮定を検討すること）から，異なる比較生産費のアプローチとそれが対象とする国際経済とはどの様な構造を体現したものかを確認したい。そのため，リカードから派生する二国二商品モデルによる比較生産費を説明する場合，おおよそ次のような経済条件が用いられている。

4) (3) は，生産費を比較するということに限り，条件制約の少ないことから，「もっとも包括的」比較生産費の定義である（本山 pp.164-167），といわれる。

5) Pasinetti (1993)，p.xiv を参照のこと。

6) 「均衡論は，①事態の反復を想定せず，②経済系自身の急速な自己調節を確信し，③行動主体の選択を重要視している。自己再生産系の理論は①事態の基本的反復を前提し，②それが可能になる諸条件を確定しようとし，③人々の行動は適応的・修正主義的なものに限定される。」（塩沢1990，pp.10-11）

商品価格	p_i
労働投入係数	a_i
労働投入量	L_i
生産量	X_i
消費量	C_i
賃金率	w
利潤率	r

ただし，i＝1，2である。また，外国はそれぞれにアステリスク記号＊をつけて表す。さらに，中間投入は考えない。

4．新古典派理論の比較生産費説

仮定

国際貿易に関する一般的テキストのなかでみられる標準的なリカード・モデルは，均衡分析（なかでも分析のコアとする限界理論）に基づくものである。この「標準的」リカード解釈は，リカード自身の発想をそのまま反映したものというより，J.S. ミルにより路線がひかれた新古典派的解釈に基づく定義ということができる。この新古典派的理解（限界理論）による比較生産費説は以下のような仮定に基づいている。

1．二国二商品一要素（労働）によって国際経済が構成される。
2．規模に関して収穫不変（CRS）の生産関数が成立している。
3．労働供給量は一定である。
4．労働は完全雇用である。
5．国内の商品市場，要素市場は完全競争である。
6．各国の経常収支は均衡している。
7．輸送費はゼロである。
8．貿易は物々交換である（貨幣は存在しない）。

国民経済

第一に，貿易前の生産に関する経済（所得最大化・費用最小化問題）を考えよう。自国のi商品の生産関数は

$$X_i = X_i(L_i) = \lambda_i L_i = L_i / a_i \qquad (4)$$

と書ける（外国に関しても同様にアステリスク記号をつけて考えることができる）。ただし，λ_iは労働生産性である。(4) より，

$$dX_i/dL_i = X_i/L_i = \lambda_i = 1/a_i$$

であるから，労働の限界生産性と平均生産性は等しい[7]。また労働供給一定で完全雇用であるので，労働の賦存量Lは

$$L = L_1 + L_2 \qquad (5)$$

である。したがって，生産可能曲線は，自国の資源制約のもとで収入を最大化するときに得られる二商品の生産量に関する関係式であり，(4) と (5) を前提にすると

$$\text{Max} \quad p_1X_1 + p_2X_2$$
$$\text{s.t.} \quad a_1X_1 + a_2X_2 \leqq L, \quad X_1 \geqq 0 \quad X_2 \geqq 0 \qquad (6)$$

という関係式の最適解として求められる。また，労働の費用（賃金）をwとおくと，(6) の双対問題として，資源の総費用を最小にする最適解の問題として

$$\text{Min} \quad wL$$
$$\text{s.t.} \quad wa_1 \geqq p_1, \quad wa_2 \geqq p_2, \quad w \geqq 0 \qquad (7)$$

を導き出せる。

つまり，自国の生産可能曲線は，

$$a_1X_1 + a_2X_2 - L = 0 \qquad (8)$$

となる。したがって，生産可能曲線 (6) の傾き

7）しかし，限界生産性概念と平均生産性概念との根本的相違に注意しなければならない。限界生産性とは，ある生産方法から労働だけを多く生産する生産方法に変わったときの生産係数の変化である。つまり，論理的には二つ以上の生産方法が必要な概念である。それに対して，平均生産性とはひとつの生産方法に対して定義されるものである（置塩，1957，pp.22-35）。

である限界生産転形率は

$$dX_2/dX_1=-a_1/a_2 \qquad (9)$$

であり，X_2商品で測ったX_1商品生産の機会費用を表す。

また，(7) の賃金wは影の価格 (shadow price) であり，供給量が所与の労働要素 (L) の限界生産力をあらわす。(6) のもとでは，制約式の値に関する所得を最大にする時に対応するラグランジ乗数が賃金である。

くわえて，双対問題の最適解においては，

$$p_1X_1+p_2X_2=wL \qquad (10\text{-}1)$$

$$a_1X_1+a_2X_2<L \quad \rightarrow \quad w=0 \qquad (10\text{-}2)$$

$$wa_1>p_1 \quad \rightarrow \quad X_1=0 \qquad (10\text{-}3)$$

$$wa_2>p_2 \quad \rightarrow \quad X_2=0 \qquad (10\text{-}4)$$

の関係が成立する。(10-1) は生産物価値と労働費用が等しくなり，経済全体は利潤がゼロであることを示し，(10-2) は労働が余剰 (失業) になれば賃金が0であることを示す。また(10-3) (10-4) は，商品の生産費が価格を超えれば(産業の利益が負になれば) その商品は生産されないことを示す。そして，これらの対偶をとると，

$$X_1>0 \quad \rightarrow \quad wa_1=p_1 \qquad (10\text{-}3')$$

$$X_2>0 \quad \rightarrow \quad wa_2=p_2 \qquad (10\text{-}4')$$

となり，商品が生産されるならば，費用と価格が同一で，それぞれの商品生産の利潤はゼロであることを示している。

次に，消費 (効用の最大化問題) に関してみよう。それぞれの国において各個人の効用関数は同一であり，かつ，ホモセティックであるとすれば，自国，外国の社会的効用関数 (U) は代表的個人の雇用関数であり，

$$U=U(C_1,\ C_2)$$

$$U'_{c1},\ U'_{c2}>0,\ U''_{c1},\ U''_{c2}<0 \qquad (11)$$

とおける。効用関数がホモセティックあれば，二商品の限界代替率は相対価格に依存し，消費水準に関わりなく一定となる。U＝一定のもとで (11) 式を全微分すると第1商品に対する第2商品の限界代替率は

$$\frac{dC_2}{dC_1}\Big|_{U=一定}=-\frac{U'_{C1}}{U'_{C2}} \qquad (12)$$

であり，C_1,C_2の限界効用の比率である。

消費の決定は，

$$\text{Max} \quad U(C_1,\ C_2)=C_1^{\alpha}\cdot C_2^{1-\alpha}$$

$$\text{s.t.} \quad p_1C_1+p_2C_2\leqq wL \qquad (13)$$

から，需要関数は所得 (wL＝Y) と価格の関数として表され，

$$C_1=\alpha wL/p_1$$

$$C_2=(1-\alpha)wL/p_2 \qquad (14)$$

とおける[8]。つまり，二商品の最適な消費量は社会的効用曲線と生産可能曲線との接点であり，(9) と (12) は等しく，相対価格に等しくなる。

外国貿易

さて，ここで外国貿易を考えよう。

自国と外国では (3) より

$$a_1/a_2<a^*_1/a^*_2$$

の関係が成立しているとすると，価格決定式 (10-3′) (10-4′) より，比較生産費は労働係数を単純に比較するのではなく，一般に両国の相対価格の比較という価格関係のなかで再定義され，

$$p_1/p_2<p_1^*/p_2^* \qquad (15)$$

と表現できる。つまり，第1商品の相対価格が低い自国は，第1商品に比較優位をもち，外国は逆に第2商品に比較優位をもつ。

ここで，両商品の国際価格をP_1，P_2とし，交易条件をP_1/P_2としよう。この場合，両国が比較優位商品に特化するには，すでに見た (10-3)

8) Chipman (1979) を参照。

(10-4) (10-3′) (10-4′) の利潤条件から

$$P_1 = w_e\ a_1$$

$$P_2 < w_e\ a_2$$

$$P_1 < w_e{}^* a_1{}^*$$

$$P_2 = w_e{}^* a_2{}^* \qquad (16)$$

が成立する。ただし，w_e，$w_e{}^*$は貿易後の両国それぞれの賃金率である。したがって，

$$a_1/a_2 < P_1/P_2 < a^*{}_1/a^*{}_2 \qquad (17)$$

という関係式が導き出せる。

$$P_1/P_2 = (a_1/a^*{}_2) \cdot (w_e/w_e{}^*) \qquad (18)$$

であるから，(17) は

$$a^*{}_2/a_2 < w_e/w_e{}^* < a^*{}_1/a_1 \qquad (17')$$

と書きかえられる[9]。(17) が成立するには，労働投入係数は所与であるので，貿易成立下の相対賃金 $w_e/w_e{}^*$ (つまり要素交易条件) が両国の価格体系を比較する媒介になっていることがわかる。貿易前の賃金は労働の限界生産力である。貿易成立後の賃金水準は，価格を測定する単位であり，要素交易条件が測定単位間の比較を行っていることになる。つまり，暗黙裏に共通の通貨単位で計った価格表現を前提にした議論である。そのために，要素交易条件を求める必要がある。これを解決したのがJ.S.ミルの「相互需要」である。

さて，両国の需要関数は (15) より，

$$C_1 = \alpha L/a_1$$

$$C_2 = (1-\alpha) L/a_2$$

$$C_1{}^* = \alpha^* L^*/a_1{}^*$$

$$C_2{}^* = (1-\alpha^*) L^*/a_2{}^* \qquad (19)$$

となる。自国が第1商品，外国が第2商品に特化するなら，自国の第1商品の消費量は $\alpha L/a_1$ であり，自国の生産量は L/a_1 であるから，輸出量は

$$L/a_1 - \alpha L/a_1 = (1-\alpha) L/a_1$$

となる。それに対し，第2商品の生産量は0であり，輸入量は消費量と等しく

$$(1-\alpha) L/a_2$$

である。同様に，外国の第2商品の消費量は

$$(1-\alpha^*) L^*/a_2{}^*$$

であり，外国の生産量は

$$L^*/a_2{}^*$$

であるから，輸出量は

$$L^*/a_2{}^* - (1-\alpha^*) L^*/a_2{}^* = \alpha^* L^*/a_2{}^*$$

であり，第1商品の生産量は0，輸入量は消費量と等しく

$$\alpha^* L^*/a_1{}^*$$

である。

交易条件は需要条件により決定される。つまり，相互需要は等しくなるので，交易条件は，

$$P_1/P_2 = \{\alpha^* L^*/(1-\alpha) L\} \cdot a_1{}^*/a_2 \qquad (18')$$

となる。貿易下の (共通の価格表現で行われている) 要素交易条件 $w_e/w_e{}^*$は，貿易収支均衡下の相互需要により決定されることになる。

最後に，貿易が成立するならば，貿易の利益として，貿易後の世界全体の消費量が貿易前の世界全体の消費量より大きくなることをみたい。たとえば，パレートの主張をチップマンが「『リカードの結論が正しいためには』，完全特化が行われている際のそれぞれの商品の総産出量が，貿易前のそれぞれの均衡産出量より大きくなければならない」(Chipman, 1965, p.488) と取り上げているように，(17) が成立しているならば，

$$\alpha L/a_1 + \alpha^* L^*/a_1{}^* < L/a_1 \qquad (20)$$

9) ここでは，比較された労働投入係数が経済的に意味があるかどうか議論の余地がある。リカードの場合は，経済的に意味のある数字として，両国の生産性格差を考えている。しかし，国の発展水準が異なれば，Mynt (1971) が指摘しているように，人的資源に関して「後進的人間」と「先進的人間」というように人間労働が異なる。そのため，直接比較は不可能である。

$$(1-\alpha)L/a_2+(1-\alpha^*)L^*/a_2^*<L^*/a^*_2 \quad (21)$$

であり，(21) の両辺に a_2 を (22) の両辺 a_1^* にを掛けてそれぞれ変形すれば，

$$a_1/a_2<\{(1-\alpha)L/a_2\}/(\alpha^*L^*/a_1^*) \quad (20')$$

$$\{(1-\alpha)L/a_2\}/(\alpha^*L^*/a_1^*)<a^*_1/a^*_2 \quad (21')$$

となる。したがって，(17) 式

$$a_1/a_2<P_1/P_2<a^*_1/a^*_2$$

が求められた。さらに，同様に逆もいえるので，貿易の利益が，消費（＝生産）の増加として証明できる。

限界理論のなかでのリカード理論の位置付け

ここでいう新古典派的解釈のリカード・モデルは，一般的な国際経済のテキストをみると，次のような理由で，ヘクシャー＝オリーン・モデルへ到る基礎付けの段階におかれるモデルであると考えられている。

第一に，リカードのオリジナルなモデルでは決定されない交易条件が決定できる。リカードは交易条件を所要のものとして，限定された条件のもとで比較生産費を説明した。それに対し，ミルの相互需要説から方向付けられた限界理論に基づくリカード・モデルは，モデルの体系のなかから交易条件が決定される。その意味では，リカードからミルに引き継がれた比較生産費の系譜は，新古典派的一般均衡モデルを導く重要な分析といえる。

第二に，リカード・モデルは，きわめて単純な一要素モデルであるため，特殊なモデルである。ここで，単純というのは，一要素モデルでは貿易が所得分配に与える影響を扱うことができないということである。したがって，複数の生産要素を扱うヘクシャー＝オリーン・モデルの方が，貿易と国内所得分配との関係や要素比率と生産構造の関係を分析できるためより適応範囲の広い一般均衡モデルであるといわれる。

第三に，リカード・モデルでは生産性格差（技術格差）により貿易のパターンが説明されたが，生産技術そのものが貿易されている現状では，技術差により貿易パターンを説明するのは困難である[10]。そのため，より一般的なモデルとして，ヘクシャー＝オリーン・モデルを考える必要がある。

はたして，リカード・モデルは所得分配を考えることができないような，特殊なモデルであろうか。さらに，技術格差は，技術移転が頻繁に行われている現代では，あまり有効性がないモデルなのであろうか。このような，見解に関して問題にされるべきは，新古典派的枠組みのなかで考えられている労働要素の概念であろう。新古典派の分析では，本源的要素とは資本と労働であり，労働は分配過程の賃金を得る要素でしかなく，労働と対をなす資本がなければ資本－労働の分配関係を分析することはできない。また，限界理論的リカード・モデルの技術格差とは生産関数が異なるという表現で解釈されているように，労働経済のなかでの生産性格差を生み出す源泉に関してはあまりにも無頓着である。資本財のない世界で，生産性格差を生み出す技術的条件とは，究極的には，それぞれの国の労働者の平均的能力（近似としての教育水準）やその組織形態・分業形態である。このような能力や分業による生産性への貢献つまり「技術の学習」はその国民経済内部で蓄積され，容易に海外へは移転されない。個別労働や組織に体

10) たとえば，Falvey (1994, p.13) や小田 (1997, p.17) で指摘されている。たしかに，資本財に体化された技術は，資本財の輸出として移転されている。しかし，このような状況でも，同じ資本財を利用する各国の労働者の能力や利用組織形態により生産性は変わるであろう。

化された技術は，その国民経済内部にとどまり，非常に粘着力の高い技術と考えることができる。

5．「現代古典派」の比較生産費説

定義と仮定

まず，「交換経済」である限界理論（新古典派モデル）と「生産経済」である現代古典派モデルに基づく経済の相違を以下の論理展開に必要な限り明確にしておこう[11]。

第一に，限界理論が人間の総所得最大化・総費用最小化の原理に基づく均衡「点」を対象にしているのに対し，ここでは，人間行動の適応的な行動による経済の再生産という定常的な「状態」を対象としている。

第二に，賃金概念が異なる。限界理論の定義では，完全競争・完全雇用という条件下で賃金は労働の限界生産力であった。それに対し，現代古典派の賃金概念は，二つの商品が存在するとき以下のような一定のバスケットであり，

$$w = p_1 m_1 + p_2 m_2 \qquad (22)$$

と表すことができる。ただし，m_i (i＝1，2）は正の定数。このような賃金水準は，完全雇用という（非現実的な）仮定をおかなくとも，さらに，完全競争という条件がなくとも，生存賃金や国家の政策的な誘導による社会的に規定された賃金を考える。ここでは，賃金は単一の物的単位数（当該部門の問題）ではなく，他の部門との社会的関係つまり経済全体の技術的条件と消費選択に依存する。

第三に，所得分配のメカニズムが異なる。限界理論では，分配は生産要素の価格付けの問題であり交換の領域で決定する。そのため資本要素のない一要素モデルである新古典派のリカード・モデルでは，賃金は労働の限界生産力で，利潤はゼロである。たとえば，i 商品の生産費を TC_i とすると

$$p_i = TC_i/X_i = L_i/X_i \cdot (wL_i)/L_i \cdot TC/wL_i \qquad (23)$$

ように変形される。生産要素は労働のみで生産費はすべて労働費用と考えるため，生産費に占める賃金受け取り分のシェア TC/wL_i は 1 となる。これに対して，現代古典派の生産経済の設定では，分配の決定は生産条件の中にあり，論理的には交換に先だって分配は決定される（Dobb，1973，chapter7）。したがって，本源的要素として労働を唯一の投入要素と考えるなかでも物的剰余を生み出す経済を想定し，賃金と利潤の分配が決定される。たとえば，粗生産物に L の労働が体化されているとしよう。雇用された総労働 L の単位あたり賃金が w であるので，総賃金支払いは wL である。このとき利潤は，

$$r = (L - wL)/wL = (1/w) - 1 \qquad (24)$$

となり，r が正であるならば，w＜1 である。そして，w＝1(r＝0) の時にはすべての生産物がすべての労働者に分配される状況であり，この場合が投下労働が価格を決定するという純粋な労働価値論の世界である。その対極にある賃金が生存賃金であり，この場合，社会における利潤が最大になる。

さて，このような特徴を持った経済に依拠した比較生産費を定義するため，以下のような仮定をおく。

1．二国二商品一要素（労働）によって国際経済が構成される。
2．規模に関して収穫不変（CRS）の生産関数が成立している。

11）全面的な相違ではなく，比較生産費の定義の相違を明確にするために必要な限りでの相違である。より詳しくは，たとえば，塩沢(1983)，Pasinetti(1993)を参照のこと。

3．雇用された労働の総量は与えられている（完全雇用である必要はない）。
4．国内の賃金率は同じである。
5．国内の利潤率は同じである。
6．輸送費はゼロである。
7．貿易は物々交換である（貨幣は存在しない）。

また第1商品を価値尺度財(ニューメレール)としたときの第2商品の価格をp，p*とすると，賃金率は

$$w=m_1+pm_2$$
$$w^*=m_1^*+p^*m_2^* \qquad (25)$$

となる。

純粋労働価値論

さて，まずw=1として(分配のメカニズムは異なるが）結果として新古典派のリカード・モデルと同じ賃金受け取り分のシェアを考えよう。両国でのそれぞれの商品価格は

$$1=a_1,\ p=a_2$$
$$1=a_1^*,\ p^*=a_2^* \qquad (26)$$

となり，自国は第1商品の相対価格が安く，外国は第2商品の相対価格が安いので，

$$1/p<1/p^* \qquad (27)$$

という関係が成立する。このとき，自国が第1商品に比較優位を持ち，外国が第2商品に比較優位を持つ。貿易が成立している時の第2商品の国際価格をP^tとすると，

$$1=a_1$$
$$P^t=a_2^* \qquad (28)$$
$$P^t<a_2$$
$$1<a_1^*$$

という関係が成り立つ。したがって，

$$a_1/a_2<1/P^t<a^*_1/a^*_2 \qquad (29)$$

という関係が導出される。つまり，国際相対価格は，両国の相対価格の間に決定される。ところで，

$$1/P^t=a_1/a_2^* \qquad (30)$$

であるので，交易条件は，

$$a^*_2/a_2<a_1/a_2^*<a^*_1/a_1 \qquad (31)$$

となる。

しかし，以下のような経済を考えることにより，異なった要素交易条件決定プロセスと貿易による利益の定義が提示できる。

まず，需要の価格弾力性が0という強い仮定をおく（限界理論によるリカード・モデルでは，逆の強い仮定として価格弾力性が1としていた)。また，経済は必ずしも完全雇用ではなく，失業者が存在していてもかまわない。ここで比較生産費の関係から，自国は第2商品から第1商品に生産をシフトさせ，外国は第1商品から第2商品へシフトさせ，お互いに貿易以前の消費水準を維持するような状況を考えたい。つまり，ゆらぎのなかで再生産を行っている国民経済が貿易を行う最低限の条件が，これまでの消費水準を落とさないというものである。この最低の条件をクリアーして，どの点で交易条件が決定されるかは（以前よりも消費水準が上がるかどうかは）有効需要に依存し，常に完全雇用の状況で交易条件が決定されるということは，非常に特殊な状況であるにすぎない。そこで，国内需要の一部が自国の第2商品部門からの購入を外国からの輸入商品にシフトしたと考えよう。これにより，第2商品部門の△Lの労働が引き上げられるが，以前と同じ消費量を維持するために

$$\triangle L/a_2$$

の第2商品を外国から輸入するとしよう。自国は貿易前と同じ第1商品の消費を維持しながら，外国の第2商品を輸入するために追加的な第1

商品の生産・輸出をしなければならない。このときの要素交易条件をeとすると，必要労働量は

$$(\triangle L/a_2)\cdot a_2^*\cdot e$$

であり，外国へは

$$\{(\triangle L/a_2)\cdot a_2^*\cdot e\}/a_1$$

単位の第1商品を輸出する。この際，外国が貿易前と同じ消費水準を維持するには，外国は，

$$\triangle L/a_2$$

単位の第2商品の生産拡大と

$$\{(\triangle L/a_2)\cdot a_2^*\cdot e\}/a_1$$

単位の第1商品の生産減少が必要になる。このような状況では，自国，外国では，

$$\{1-(a_2^*/a_2)\cdot e\}\cdot\triangle L$$

$$\{(a_1^*/a_1)\cdot e-1\}\cdot(a_2^*/a_2)\cdot\triangle L$$

の労働がそれぞれ節約される[12]。つまり，貿易前の消費水準を最低維持でき，さらに貿易により社会的労働の節約ができれば，貿易を行う。このことは，自国が「労働の学習」により社会的分業が進歩し労働の節約が行われたという時間的な推移の中の「学習効果」と同じような効果を，貿易を通じて空間的な分業関係の変化のなかでもたらすことを意味する。

ところで，貿易前と貿易後の消費水準を維持するという状況では，交易条件は

$$\{(\triangle L/a_2)\cdot a_2^*\cdot e\}/a_1=\triangle L/a_2 \quad (32)$$

である。それゆえ，交易条件は

$$e=a_1/a_2^* \quad (33)$$

となる。

結果として，貿易後の自国では，同じ消費水準を維持するために第1商品部門，第2商品部門，総雇用での必要労働量そして，節約された労働量はそれぞれ，

$$L_1+(a_2^*/a_2)\cdot e\cdot\triangle L$$

$$L_2-\triangle L$$

$$L-\{1-(a_2^*/a_2)\cdot e\}\cdot\triangle L$$

$$\{1-(a_2^*/a_2)\cdot e\}\cdot\triangle L$$

である。ただし，

$$e>a_2^*/a_2 \quad (34)$$

である。また，外国においても同様に，第1商品部門，第2商品部門，総雇用そして節約された労働量はそれぞれ

$$L^*_1+(a_1^*/a_1)\cdot(a_2^*/a_2)\cdot e\cdot\triangle L$$

$$L^*_2-(a_2^*/a_2)\cdot e\cdot\triangle L$$

$$L^*-\{(a_1^*/a_1)-e\}\cdot(a_2^*/a_2)\cdot\triangle L$$

$$\{(a_1^*/a_1)-e\}\cdot(a_2^*/a_2)\cdot\triangle L$$

となる。ただし，

$$a_1^*/a_1>e \quad (35)$$

である。それゆえ，(33) (34) (35) より

$$a_1^*/a_1>a_1/a_2^*>a_2/a_2^* \quad (36)$$

となる。

このような社会的労働の節約は，一般的に次のように定義できる。つまり，所与の技術的状況下で，所与の消費水準を変化させることなく，労働投入量を変化させることにより，貿易は社会的労働の節約を行うことができる。たとえば，自国が$\triangle L_2$の労働投入分の第2商品を外国から輸入し，その輸入のために$\triangle L_1$だけ労働を追加投入し第1商品を生産・輸出にあてる。外国は，第2商品輸出のために$\triangle L^*_2$だけ労働を追加的に投入し，それにともない第1商品生産から$\triangle L^*_1$ほど労働を引き上げる。その際，

$$\triangle L_1<\triangle L_2 \quad (37\text{-}1)$$

$$\triangle L^*_2<\triangle L^*_1 \quad (37\text{-}2)$$

の関係が成り立ち，(37-1) の両辺を$\triangle L^*_2$で割り，(37-2) の両辺を$\triangle L_1$で割ると

12) たとえば，このような労働の節約に対して，木下は「外国貿易の国民経済に与える最も重要な影響」として「社会的労働の節約」という定義を与えている（木下，1963. pp.195-210)。

$$\triangle L_1/\triangle L^*_1<\triangle L_1/\triangle L_2^*<\triangle L_2/\triangle L^*_2 \quad (38)$$

という関係式が成立する。(38) 式の

$$\triangle L_1/\triangle L_2^*$$

は要素交易条件ではなく，両国の貿易商品の投入労働量の増加量の比較である。

結果として，貿易による利益は，労働の社会的節約効果であり，この利益は潜在的なものである。節約された労働が社会的利益として顕在化するには，この労働が何らかの方法で雇用されなければならない。節約された労働が雇用されるかどうかは，有効需要が拡大されるかどうかに依存する。

現実問題として，技術条件が変化しない状況でも，価格の弾力性が0であるとは考えられず，貿易により賃金財バスケットも変化し，消費量は貿易前の水準より多くなる可能性は高く，有効需要も引き上げられる。この場合は，節約された労働を生産的に雇用するためには需要が存在しているか，ないしは有効需要を拡大させるための政策介入が必要である。さらに，需要の拡大により貿易前に存在した失業者までも雇用され，極端な場合は，労働者不足になる可能性もないではない。しかし，節約されたすべての労働者が吸収される必然性もない。くわえて，現実の経済は貿易以前の水準以上の消費水準である蓋然性が高く，実際の交易条件は需要条件に依存することになる。この場合，モデルの体系内部では交易条件が決定できず，独立して何かの仮定を置くことでしか解決できない[13]。

利潤を伴う経済

次に，利潤が発生する場合を考えてみよう。この場合は，両国のそれぞれの商品価格は（第1商品を計算単位にすると）

$$1=wa_1(1+r),\ p=wa_2(1+r)$$

$$1=w^*a_1^*(1+r^*),\ p^*=w^*a_2^*(1+r^*) \quad (39)$$

とおける。自国は第1商品の相対価格が安く，外国は第2商品の相対価格が安いので，

$$1/p<1/p^* \quad (40)$$

とおける。このとき自国が第1商品に，外国が第2商品に生産をシフトしたならば，それぞれの商品の国際価格は

$$1=Wa_1(1+R)$$

$$P^t=W^*a_2^*(1+R^*) \quad (41)$$

ただし，P^tは第2商品の国際価格，であり，さらに，

$$P^t<Wa_2(1+R)$$

$$1<W^*a_1^*(1+R^*) \quad (42)$$

という関係が成り立つ。W,R，W*,R*は貿易が成立しているときの自国の賃金率，利潤率と外国の賃金率と利潤率を表す。したがって，

$$a_1/a_2<1/P^t<a^*_1/a^*_2 \quad (43)$$

という関係が導出される。つまり，国際相対価格は，両国の相対価格の間に決定される。

ところで，

$$1/P=(W/W^*)\cdot\{(1+R)/(1+R^*)\}\cdot(a_1/a_2^*) \quad (44)$$

であるので，交易条件を決定するためには要素交易条件W/W*と両国の利潤率R,R*が明らかにされなければならない。そこで，貿易前の利潤率と貿易後の利潤率を考えてみよう。自国は，第1商品に特化するので，自国の利潤率は

$$r=1/\{(m_1+pm_2)\cdot a_1\}-1 \quad (45)$$

となる可能性が考えられる。しかし，貿易が成立しているときに，一方では，賃金は貿易後も一定のバスケット（m_1，m_2）である可能性が高く，他方では，貿易により以前よりも多くの第2商品を購入できるため利潤率が上がるであろう。したがって，

13) たとえば，完全雇用状態になる有効需要の存在という仮定。

$$r<R,\ r^*<{}^*R \qquad (46)$$

という蓋然性が高い。上記のように，w＝1の場合は貿易の利益を社会的労働の節約と定義したが，余剰経済では，利潤率が両国とも上昇するという意味で貿易の利益が発生する可能性がある。つまり，貿易による最低限の利益は「社会的労働の節約」であり，単に潜在的な利益であった。それに対して，利潤の発生する経済では，貿易の利益の顕在化したものとして，利潤の上昇があげられる。そして，利潤の上昇という利益に次いで可能性のある顕在化された利益として労働者の実質賃金の上昇があげられる。

ところで，利潤率は不(無)名数で，したがって，賃金水準W，W*を価格を測定する単位と考え，貿易後の利潤率が

$$R \fallingdotseq R^* \qquad (47)$$

であるならば，(30) は

$$1/P=(W/W^*)\cdot(a_1/a_2^*) \qquad (48)$$

となり，要素交易条件が測定単位間の比較を行っていることになる。

さらに，労働投入係数の両国の比較を行ってみよう。競争条件は

$$Wa_1(1+R)<W^*a_1^*(1+R^*)$$

$$W^*a_2^*(1+R^*)<Wa_2(1+R) \qquad (49)$$

となり，

$$a_1/a^*_1<W^*(1+R^*)/W(1+R)$$

$$W^*(1+R^*)/W(1+R)<a_2/a^*_2 \qquad (49')$$

が成立することから，これを変形すると，

$$a_1/a^*_1<W^*(1+R^*)/W(1+R)<a^2/a^*_2 \qquad (50)$$

となとなり，(47) の条件下では

$$a_1/a^*_1<W^*/W<a_2/a^*_2 \qquad (51)$$

が導き出せる。これは，比較優位関係による生産特化を導き出す条件である。つまり，賃金水準の国民的相違が両商品の絶対的生産性格差の間に位置することが貿易成立の条件である[14]。

6．国際経済の構造

これまで，二つの対立するパラダイムに基づいた，二国二商品モデルを検討してきた。そこで，二つの定義が基づく国民経済と二国二商品より構成される国際経済の構造に立ち入ることにしよう。

まず，両モデルの国民経済の構造を確認したい。

第一に，仮定の含意を明らかにしたい。限界理論では完全競争，完全雇用，ホモセティックな効用関数（需要構造は価格弾力性が1，かつ，交差弾力性が0であるという条件を満たす社会的効用関数）が仮定される，「行儀のよい」構造をもった国民経済である（つまり，かなりきつい「制約」をもった国民経済である）。それに対し，生産理論に基づく国民経済は，所与の資源一定の中で完全雇用を仮定した需要関数や供給関数は想定せず，比較的緩やかな仮定に基づいたものである。

第二に，賃金概念の相違を明らかにしたい。限界理論では，賃金は「行儀のよい」構造から機械的に出てきたものである。それは労働者が実際に働いている部門で生産される生産物の物的単位数であり，賃金決定の分権的決定過程の機能に集中し，完全雇用・完全競争の過程の中で一国の賃金水準が決定された。つまり，分配

14) 根岸（1981）は，国際間では実質賃金率が同一になるという仮定のもとで，資本の国際移動と利潤率が完全均等化しない状況に注目し，両国の利潤率の換算率（リスク・プレミアム）が二つの商品のそれぞれの生産性格差の間に決まれば，交易条件が需要条件とは無関係に決定できることを主張する。しかし，利潤率の格差よりも，国際間では賃金の格差がより大きいと考えたほうが現実的ではなかろうか。佐々木（1994）の第7章では，資本輸出の実現には賃金率の国際的相違が決定的に重要であることが主張されている。

は生産要素の価格付けの問題と考え，労働者個人個人の社会的環境を排除することになる（Dobb, 1973, p.175）。生産理論では，賃金は他の部門との社会的関係（ここでは経済全体の技術的条件）に依存する。もちろん，賃金決定には，技術的条件のほかに制度的要因（労働組合や失業者の存在）を独立変数として賃金を考慮する可能性も開かれている。そのため，両モデルとも国内の賃金水準は同一と仮定しているが，一方は完全競争という強制の結果であり，他方は，その国民経済の構造（たとえば技術的条件）により規定された社会的賃金水準である。

第三に，利潤の存在に注目したい。完全競争という状況は「利潤ゼロ」を達成するメカニズムであり，限界理論の想定する国民経済は利潤の存在しない経済である。それに対し，生産理論では，要求利潤率が所与の労働投入係数（技術系）に関して許容できるモデルである。余剰を含む経済の過程で，分配は論理的に交換に先だって決定される。

次に，二国二商品から構成される貿易モデルが依拠する国際経済の構造が意味するものを考えよう。

第一に，国民経済間にある経済水準格差に留意したい。二国二商品という想定自体を厳密に考えると，両国は同じ商品を生産し消費していることを端的に示すもので，①両国は同一の産業構造を有し，また，②需要構造も近似したものであることが想起される[15]。つまり，二国二商品モデルとは，経済発展水準の格差の少ない国民経済で構成された国際経済という上記二つの「様式化された事実」に基づいている。限界理論の想定は，完全雇用・完全競争，貿易収支均衡，しかも，両国の生産可能性は所与，国際的に労働移動がないなかで労働賦存量が一定である。くわえて，貿易前と貿易後という時間的推移の中で，雇用されている労働者数には変化がなく（失業者ゼロ），一国の効用関数の形は同一のままである。両国は，貿易前後の産業構造の変化における摩擦はない，きわめて「行儀のよい」同質の国民経済からなる国際経済を考えていることになる。したがって，同質の国民経済で構成される国際経済の含意は，労働の質はほとんど同じと考えることが可能であり，同一商品部門での投入労働係数の比較は可能であろう。そのため，投入係数の大幅な格差を仮定することは，このモデルからは，きわめて非現実的な仮定となる。

ところで，制約条件として生産関数や効用関数の厳密な想定を必要としない場合，二国間では二商品に限って貿易が成立しており，他の商品は貿易取引に参加していないと想定することができる。この場合二国二商品モデルの意味するものは，二国間の経済発展レベル（生産力の発展水準および一人あたり所得水準の格差）が非常に異なり，そのため，貿易可能商品の最小の組み合わせとして二商品を考えることができる。つまり，生産理論に基づくモデルは，多くの厳密な仮定に縛られていないため，経済水準の格差にある程度の幅をみて二国二商品から構成される貿易モデルを分析できることになる。

したがって，二つのモデルから導き出されたそれぞれの関係式，

$$a^*_2/a_2 < w_e/w_e^* < a^*_1/a_1 \qquad (17')$$

$$a^*_2/a_2 < W/W^* < a^*_1/a_1 \qquad (51)$$

の意味が異なってくる。式（17′）の場合は，同

15） たとえば，J．ロビンソンは，「このモデルは同等の経済力（weight）をもち，経済発展水準が同等である国の間の貿易を想定している」（Robinson, 1979, p.130）と主張している。

質の国民経済の間の比較生産費であり，労働の質は同一とみて良く，a^*_1/a_1は経済的にみて絶対的生産性格差の比較がある程度できるであろう。それに対して，(51)は，二国の発展水準にはかなりの格差をみることも可能であり，a^*_1/a_1が経済的に意味のある数字かどうかは疑わしい。しかし，ここで問題になるのはw/w^*である。つまり，暗黙裏に共通の通貨単位で計った価格表現を前提にした要素交易条件の評価の問題である。これは，従来の国際価値論の論争で「賃金水準の国民的相違」の問題として取り上げられてきたものである。この絶対的格差が生産力水準の絶対的格差の近似値として考えられるのである。

第二に，交易条件に注目したい。貿易下の賃金水準は価格を測定する単位であり，貿易下では，暗黙裏に共通の通貨単位で計った価格表現を前提にした。限界理論の貿易モデルでは，共通の価格表現で行われている要素交易条件は貿易収支均衡下の相互需要により決定されることになる。生産理論に基づいた貿易モデルでは，同じように貿易収支は均衡しているが，交易条件を決定する条件として，再生産を営んでいる国民経済の貿易前の消費水準を最低保証するという規定を与えた。そのため，現実の経済は最低水準以上の消費水準である蓋然性が高く，実際の交易条件は需要条件に依存することになる。この場合，モデルの体系内部では交易条件が決定されない。そのため，交易条件を内生的に決定できない生産理論に基づく貿易論は，独立して何かの仮定を置くことでしか解決できない。

このことを明らかにするため，$w=1$という純粋労働経済のもとで，パシネティのモデルを考えてみよう（Pasinetti, 1993)。貿易前の自国の労働者がすべて雇用されていると仮定し，そのときのマクロ経済条件である有効需要を生産過程に要求される総雇用の比率の関係で示した以下のような経済を想定する（均衡分析では，前提として完全雇用であるが，ここでは，完全雇用を保障する条件である)。

$$a_1L_1+a_2L_2=L \tag{53}$$

$$c_1a_1+c_2a_2=1$$

$$L_1=c_1L$$

$$L_2=c_2L$$

つまり，利用可能労働量の完全雇用を維持するための総生産額を保障する有効需要である。これは，一人あたり賃金に等しい一人あたり平均所得であり，賃金バスケットが常に生産過程に要求される総雇用の比率となっている。つまり，国内の完全雇用を維持する有効需要条件のもとで導出された賃金率のバスケットが自国の生産の比重を表し，その国の平均生産性（国民的生産性と定義してもよいであろう）を示す指標となる[16]。そして，実質賃金率の比較あるいは一人あたり実質所得水準の比較が平均生産性の格差つまり国民的生産性格差となる。そのため，国民的生産水準よりも高い生産性の部門が比較優位を持つことになる。このように，特殊な仮定（ここでは国内の完全雇用を維持する有効需要条件）の中で要素交易条件が決定され，それを基準に貿易がなされる[17]。

第三に，貿易による利益について確認したい。

16) 日本の国際価値論の平均生産性概念をどのように決定するかという一つの方法として，有効需要という需要条件を理論モデルのなかに組み込みこんで，実質賃金財の比較により各国の労働換算比率を求めている。

17) 佐藤（1994）は，2国多数財モデルを提示し，加重平均生産性概念の問題点を摘出し，完全雇用の仮定（なぜ完全雇用が達成されるかという論理は提起されてない）のなかで，需要条件により連結財が求められ，それにより労働の換算比率を導き出している。

新古典派的貿易理論（交換経済）は，貿易の利益を消費の拡大（＝生産の拡大）にもとめた。すでに考察したように，貿易が成立するならば，貿易の利益として，貿易後の世界全体の消費量が貿易前の世界全体の消費量より大きくなる。このような利益は，完全雇用，完全競争，ホモセティクな効用関数という条件が満たされて初めて成立する概念である。これに対して，現代古典派（生産経済）では異なる貿易の利益の定義があげられた。すなわち，本質的な利益とは社会的労働の節約であり，この利益は潜在的な利益でしかない。この利益が顕在化したのが，まず，利潤の上昇であり，次に，実質賃金の上昇である。現代古典派では，賃金は個別の生産部門にとっては費用であるにすぎないが，経済全体にとっては有効需要を形成する。したがって，両国の比較優位にあるそれぞれの輸出商品が存在するためには，まず両国内部でその商品の有効需要が存在していなければならない。さらに，貿易により有効需要が拡大し，相互の輸出商品の物的生産量が拡大する必要がある。しかし，貿易により両国の所得水準が上昇しても，そのことが，同時に両国の完全雇用を保障するものではないことに注意しなければならない。

世界全体の生産・消費の増加（完全雇用のもとでの効率的生産と効用の最大化）という視点と，個別国民経済の社会的労働の節約という視点は，完全雇用が両国で達成される（生産経済ではさらに $w=1$ のなかで，$c_1a_1+c_2a_2=1$ の場合に）という条件のなかではじめて，貿易の利益としてコンセプトが一致するにすぎない。需要の条件（雇用条件）は未確定な場合，貿易による価格の変化と生産数量の変化は同時に決定されず，貿易の利益とは，個別国民経済の社会的労働の節約であり，これにより節約された労働が雇用されるかどうかは未確定である。

さらに，潜在的な貿易の利益（労働の節約）という定義から派生して，二国二商品モデルの仮定の再構成が可能となる。つまり，比較生産費の定義が貿易前と貿易後という仮定を前提していたのに対し，貿易による労働の節約効果に注目すると，ある国がすでに貿易していようとしていないとにかかわらず，今回の貿易により労働が節約できるという，貿易毎の利益という定義を与えることができる。つまり，アウタルキーを仮定しなくとも，貿易の利益に関する一般的定義を与えることが可能である。さらに，ここでは，収穫一定を仮定していたが，どのような収穫定義（収穫逓増）が与えられようとも，結果として労働の節約が働けば，貿易の利益が成立することになる。つまり，アウタルキーと収穫一定という仮定をはずしてもかまわず，より制約のない国際経済モデルが提示できる。

くわえて，このような貿易利益の概念の相違は，国際分業の構造と関連する。つまり，限界理論のリカード＝ミルの比較生産費説は，完全特化のもとで貿易の利益を規定するという論理構成をとっている。これは，比較生産費による貿易の特徴として，生産の固定化を推進するメカニズムを体現していることを意味する。それに対して，生産理論では，節約された労働をどのように配分するかは未定であり，ここに，「比較生産費＝分業の固定化」という論理とは異なる可能性が見出される。

参 考 文 献

Chipman, John S. (1979) "Mill's 'superstructure': how well does it stand up?", *Journal of Political Economy*, 11.4.

Chipman, John S. (1965) 'A Survey of the Theory of International Trade: part 1: the classic theory, *Econometrica*, Vol.33, No.3.

Dobb, Maurice (1973) *Theories of Value and Distribution since Adam Smith*, Cambridge University Press, Cambridge.（岸本重陳訳『価値と分配の理論』，新評論。）.
Falvey, Rodney (1994) 'The Theory of International Trade' in Greenaway & Winter (1994).
Greenaway, David and Winters, L. Alan ed. (1994) *Surveys in International Trade*, Blackwell, Oxford.
木下悦二（1963）『資本主義と外国貿易』，有斐閣。
Mainwaring, Lynn (1984) *Value and Distribution in Capitalist Economies*, Cambridge University Press, Cambridge.（笠松・佐藤・山田訳『価値と分配の理論』，日本経済評論社，1987年）.
森田桐郎編著（1988）『国際貿易の古典理論』，同文舘。
森田桐郎（1988）「古典派国際分業論再考」森田（1988）所収。
本山美彦（1982）『貿易論序説』，有斐閣。
Mynt, Hla (1971) *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, Oxford University Press, Nrw York.（渡辺利夫他訳『低開発国の経済理論』，東洋経済，1973年）
根岸隆（1981）『古典派経済学と近代経済学』，有斐閣。
小田正雄（1997）『現代国際経済学』，有斐閣。
置塩信雄（1957）『再生産の理論』，創文社。
Pasinetti, Luigi L. (1993) *Structural Economic Dynamics*, Cambridge University Press, Cambridge.（佐々木隆生監訳『構造変化の経済動学』，日本経済評論社）
Ricardo, David (1951) 'Principles of Political Economy and Taxation' in Piero Sraffa (ed.), *Works and Correspondence of David Ricardo, I*, Cambridge University Press, Cambridge（堀経夫訳『デイヴィド・リカード全集　第一巻　経済学及び課税の原理』雄松堂，1972年）
Robinson, Joan (1979) *Collected Economic Papers*, Vol. V, Basil Brackwell, Oxford.
佐々木隆生（1994）『国際資本移動の政治経済学』，藤原書店。
佐藤秀夫（1994）『国際分業＝外国貿易の基本理論』，創風社。
塩沢由典（1983）『近代経済学の反省』，日本経済新聞社。
塩沢由典（1990）『市場の秩序学』，筑摩書房。
行澤健三（1974）「リカードウ『比較生産費説』の原型理解と変形理解」，森田（1988）所収。

［九州大学経済学部助教授］